A European Union Programme

INTERNATIONAL URBAN COOPERATION
European Union

国際財源と機関の概要

国際都市間協力プログラム

目次

1. 資金フロー 4

1.1 世界的な金融動向 4

1.2 地方金融 4

2. 財源 4

2.1 国際開発金融機関 5

都市レジリエンスプログラム 6

世界銀行グループ 6

米州開発銀行（IDB） 6

アンデス開発公社（CAF） 7

アジア開発銀行（ADB） 7

欧州投資銀行（EIB） 7

アーバン・ファイナンシング・パートナーシップ・ファシリティ（UFPF） 7

グリーンシティプログラム 8

欧州復興開発銀行（EBRD） 8

2.2 国連開発気候基金 8

持続可能開発目標基金（SDG基金） 8

UNFCCC気候基金 8

適応基金 9

緑の気候基金（GCF） 9

アルメニア、アーティク 9

地球環境ファシリティ（GEF） 10

2.3 EU基金 10

結束基金 11

2.4 多国間および二国間融資 11

3. 提案 11

A European Union Programme

エグゼクティブ・サマリー

急速に進む都市化により、インフラストラクチャ、サービス、雇用創出、気候、環境への需要が高まっています。人口の半分以上が都市部に住んでおり、毎週 150 万人が世界の都市人口に加わります。推定によると、2050 年までに、人類の 3 分の 2 が都市や町に住むことが示唆されています。都市は、世界のエネルギーの 3 分の 2 以上を消費し、世界の CO_2 排出量の 70% 以上を占めています。

パリ協定[1]、および国連の持続可能な開発目標[2]（SDGs）を踏まえ、全ての国が共に壮大な地球規模の気候変動への取り組みを実施する持続可能な未来を目指す初のアジェンダがあります。このように有利な環境にもかかわらず、利用できる資金と現地のプロジェクトで展開されている資金との間には、深刻なギャップが依然として残っています。

地方自治体の支援無しには、このような難題への対処が不可能であるにもかかわらず、大抵の場合、適切な投資を呼び込み、持続可能で殆ど二酸化炭素を排出しない気候変動に強い開発で求められる資金フローにたどり着くことができません。

近年、持続可能な開発の資金調達だけでなく、気候変動ファイナンスの利用しやすさに関して大幅な進歩がなされましたが、それらの資金へのアクセスのしやすさは依然限定的です。金融機関は、資金調達可能なプロジェクトを見つけ出すことが困難である一方、とりわけ、発展途上国は、質の高いプロジェクトとプログラムの設計で課題に直面し、需要と供給の間に矛盾が生じています。

国際金融公社は、世界中で約 22.3 兆米ドル（IFC 2016 年）の「クライメート・スマート投資の可能性」があると推定している一方で、マッキンゼー（2018 年）では、実際には 3 兆米ドルしか投資されていないと報告しています。地方自治体がこれらの資金を利用できない原因として突き止められた主な障害の1つは、金融アーキテクチャの複雑さと利用できる資金を十分に理解していないことです。

さらに、資金調達プロジェクトでは一般的に、いくつかの資金源と金融メカニズムを組み合わせる必要があり、これらの資金源をまとめて管理するための広範な能力が必要です。本出版では、持続可能な都市開発を対象とする進行中の関連プログラムの例を含めて、金融機関に関するより分かりやすい概要を寄稿しています。

1. https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/the-paris-agreement
2. https://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/

1. 資金フロー

1.1 世界的な金融動向

方法論の欠如、データの矛盾、容量不足により、データ収集とデータの比較可能性が依然として課題のままですが、資金フローおよび利用可能な資金には、明らかな増加傾向があります。

アディスアベバ行動目標[3]から提供される持続可能な開発に資金を供給するための新たなグローバルな枠組みでは、地方自治体が、十分な資源の不足、能力の制約、時には、不十分な国内と国際的支援において直面する課題を認識しています。これらの課題に対処するために、世界のリーダーたちは、自治体や他の地方自治体の機能を強化するよう、国際協力を拡大することを約束しました。2016 年 10 月にキトで開催されたハビタット III 会議で採択されたニューアーバンアジェンダは、アディスアジェンダと持続可能な開発のための SDG 11 を含む 2030 アジェンダを地域レベルのニーズへと更に置き換えました。これにより、持続可能な開発の資金提供を求める地方自治体と中央政府を導くべきです（UNCDF）。

過去数年間、気候関連の投資の大部分は、民間部門が主導するエネルギー部門、再生可能エネルギー、エネルギー効率について行われています。しかし、世界の気候金融フローにおけるこの主要な役割にもかかわらず、公的部門の受益者を抱えているのは、民間基金の 30% のみです。

1.2 地方金融

地方政府、特に、開発途上国では、完全で一貫性のあるデータベースを持つことはほとんどなく、ましては、透明性のある方法で報告することもほとんどないので、地方金融をグローバルに追跡することは、一層困難です。気候変動ファイナンスリーダーシップアライアンスの推定によると（CCFLA、2017 年)[4]、都市の投資に、毎年1兆米ドル以上が不足しています。そして 今後数十年間、そのニーズは数兆ドルに上ると予測されています。地方自治体と地方政府の歳入動員の従来型のアプローチでは、上記のグローバルなコミットメントの資金調達のニーズを満たすことはまずありません。

地域プロジェクトのシェアは、エネルギー、建築、運輸部門が最大の割合を占め、次いで廃棄物、水道が続きます。地域措置の70%は、地方自治体から資金提供されており（cCR、2017 年)[5]、更に、政府または国内の金融機関から、助成金と融資の支援も受けています。国際金融機関、多国間開発および気候基金が都市金融の役割を拡大しても、地方自治体は、国際金融の大部分に直接アクセスすることはできません。それでも、民間部門は、都市プロジェクトへの投資の可能性を閉ざされていません。債券、官民パートナーシップなどを含む民間部門に関与するための幅広い金融ツールがありますが、発展途上国では信用度と明確な収益源が不足していることにより、こうした機会のほとんどは限られたままで利用できません。

2. 財源

資金は、公的または民間の財源から調達することができ、その財源の中で、国際、国内、および地域レベルを区別できます。国際レベルでは、公的資金は、開発銀行、国連メカニズム（SDG および気候変動基金）、EU基金、並びに、他の多国間と二国間の経路を通じて流れます。

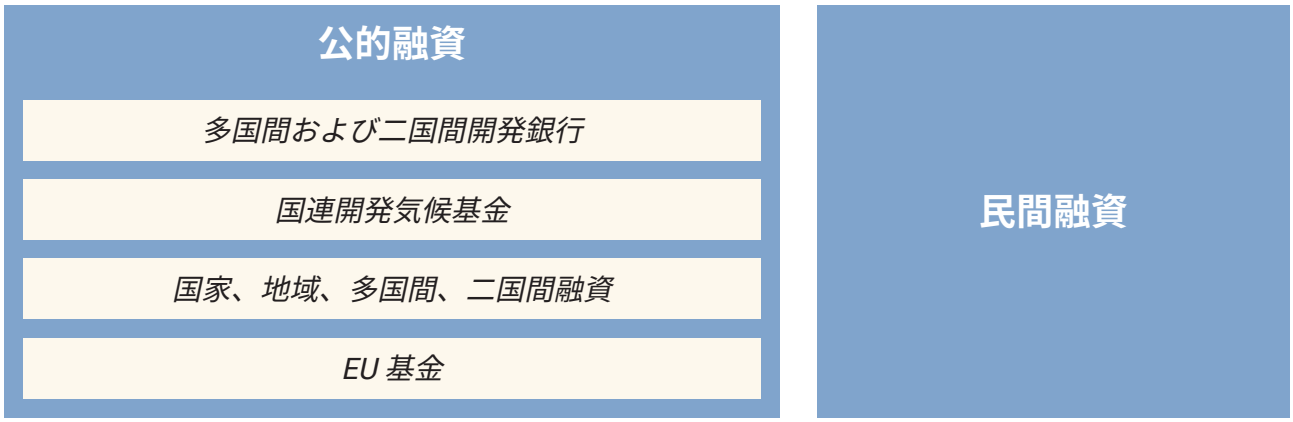


図 1. 財源

3. https://www.un.org/esa/ffd/wp-content/uploads/2015/08/AAAA_Outcome.pdf
4. CCFLA マッピング：気候金融の地域化、ギャップと機会のマッピング、ソリューションの設計
5. 新たな気候ガバナンスを通じた地域気候行動の促進、カーボン気候レジストリ 2016~2017 レポート

図 2. 公的資金フロー

2.1 国際開発金融機関

国際開発金融機関（MDB）は、多くの方法で分類できます。最大の 2 グループは、「メイン」および「地域」の多国間開発銀行です。目的、地理的範囲、およびメンバーが、主な違いです（表 1）。さらに、他の国際金融機関も非常に似た権限を持っていますが、上記カテゴリに分類されることはありません。

	メイン	地方
目的	開発目的用に資金と専門家の助言を提供するために国のグループによって作成	より有利な取引：銀行は国際資本市場から借り入れて、加盟国に貸し出します。返済責任は事実上共有されているため、銀行は多くの場合、どの加盟国よりも安く借りることができます。
メンバー	先進援助国と発展途上借入国	債務国のみ
金融ツール	• 市場金利による短期ローン • 市場金利を下回る超長期のローン（クレジットとも呼ばれる） • 助成金	
例	• 世界銀行 • イスラム開発銀行（IsDB） • アジア開発銀行（ADB） • 欧州復興開発銀行（EBRD） • CAF-ラテンアメリカ開発銀行（CAF） • 米州開発銀行グループ（IDB、IADB） • アフリカ開発銀行（AfDB） • アジアインフラ投資銀行（AIIB） • 新開発銀行（NDB）	カリブ開発銀行（CDB） 中央アメリカ経済統合銀行（CABEI） 東アフリカ開発銀行（EADB） 西アフリカ開発銀行（BOAD） 黒海貿易開発銀行（BSTDB） 経済協力機構貿易開発銀行（ETDB） ユーラシア開発銀行（EDB） 新開発銀行（NDB）

表 1. メインおよび地域の国際開発金融機関銀行

欧州投資銀行（EIB）は、公有の国際金融機関であり、その株主は、EU 加盟国です。そのため、これは、銀行と EU 機関の双方であり、EU 内外で成長、雇用、経済的および社会的結束、環境の持続可能性に大きく貢献するプロジェクトを支援しています。

とりわけ、ドイツの KfW 銀行グループ、フランス政府機関（AFD）、国際協力銀行（JBIC）などの**国営二国間開発銀行**もあります。これらの開発銀行は、政府が所有する公的金融機関ですが、国際的にも活動しています。持続可能な開発を目指しつつ、国の外交政策の実行にも貢献しています。

気候ファイナンスについて言及すべきもう 1 つの重要な金融手段は、**気候投資基金（CIF）**[6]です。CIF は、既存の政府開発援助（ODA）に加わり、先進国と発展途上国により設計され、そして、国際開発金融機関と共に実行されます。これらの公的リソースは世界銀行によって信託されており、これらは、助成金、極めて譲許的な融資として支払われます受領国へのリスク軽減手段である CIF は、**クリーン・テクノロジー基金**および**戦略気候基金**という異なる 2 つの基金です。

世界銀行グループ

世界銀行の都市開発の取り組みは、包括的で、復元性があり、二酸化炭素の排出が少なく、生産的で住みやすい都市化プロセスを通じて持続可能な都市とコミュニティを構築し、極端な貧困を終わらせ、繁栄の共有を促進するという世界銀行の目標に資することを目指しています。世界銀行は、毎年平均 60 億ドルを都市開発、およびレジリエンスプロジェクトに投資しています。同銀行は、投資プロジェクトの資金調達、政策開発ローン、および成果連動型プログラム融資制度への資金提供を組み合わせることにより、都市が重要な都市化の要求を満たすのを支援することを目指しています。

世界銀行は、民間部門、政府、市民社会と協力して、次のような都市とコミュニティを構築しています。（1）気候変動と自然災害による災害からの回復力；（2）低炭素成長で持続可能；（3）競争力のある経済、人々の雇用を創出して、すべての人々、特に最貧層が利益を得られるようにする豊富な資金力。世界銀行が支援する運営と技術支援は、すべての都市を包摂的、安全、レジリエント、そして持続可能なものにするために、持続可能な開発目標 No.11、およびニューアーバンアジェンダの実施に貢献しています。

金融商品：ソブリン保証が必要なローンとクレジット。

都市レジリエンスプログラム

大規模な投資プログラムの設計において市政府を支援することにより、投資家の取引フローを促進することを目指します。

https://www.gfdrr.org/en/city-resilience-program/about-crp

詳細：コロンビア、バランキージャ

自然災害に対する脆弱性を減らすために、バランキージャは、マグダレナ川沿いの洪水の影響を非常に受けやすい 429 ヘクタールの低い氾濫原領域の復旧を目指しています。必要な公共投資は、自治体のリソースを超えています。そのため、CRP は IFC と緊密に連携して、市が排水システムの更新に必要な資金を利用できるようにするバランキージャでの融資業務を準備しています。

米州開発銀行（IDB）

都市開発と住宅部門における同銀行の主な課題は、都市化のあらゆる利点を都市住民全員に拡大することです。

金融商品：IDB の公共部門向けの主な資金調達手段は、ソブリン保証ローン（投資ローン、政策に基づくローン、および開発持続可能性融資枠）です。主に民間部門向けの非ソブリン保証付きローンも、地方の機関投資家が利用できます。

6. https://www.climateinvestmentfunds.org/

A European Union Programme

アンデス開発公社（CAF）

CAF は、都市の観点から気候変動に対処するために、ラテンアメリカ気候変動プログラム（PLACC）、および気候変動緩和プログラムを設立しました。

https://www.caf.com/

金融商品：ローンは、CAF の主要な金融手段の代表であり、主として、加盟国の中央政府、および民間部門に提供されます。ソブリンローンは、地方自治体にも提供されます。

アジア開発銀行（ADB）

2012～2020 年の都市業務計画では、ADB の都市部門の業務の方向性とアプローチの枠組みを示しています。計画と資金調達能力の改善を主眼としております。持続可能な開発目標の過程で、ADB は、都市に関連する問題（スマートシティ、持続可能な輸送など）を含め、2020 年までにアジア太平洋地域の気候資金を 2 倍に増額することを発表しました。

金融商品：従来、加盟国の国家予算を通じて資金を提供していましたが、UFPF 下において（付録1を参照）、ADB は、例えば、対象となる補助金用のリソース、信用補完メカニズム、PPP プログラムを通じて、より革新的な金融を提供することを目指しています。

アーバン・ファイナンシング・パートナーシップ・ファシリティ（UFPF）

UFPF は、以下から構成されます。都市気候変動回復力信託基金、および都市環境インフラ基金。UFPF の目的は、地方自治体や都市による都市環境インフラプロジェクトへの投資協調融資のための開発パートナーの資金を調達、利用して、このようなプロジェクトの基盤作りの一助となるよう、幅広い技術支援をサポートすることです。

https://www.adb.org/site/funds/funds/urban-financing-partnership-facility

詳細：インド、カルナータカ州

この投資助成金は、カルナータカ州統合都市水管理投資プログラムの活動を支援します。具体的には、UEIF の助成金は、コミュニティベースの衛生介入の開発に活用されます（貧困層と脆弱な家庭を対象に約 5,000 の新しいトイレを設置します）。

欧州投資銀行（EIB）

EIB の優先分野の 1 つは、環境と気候への投資です。EU のアーバンアジェンダで、EIB は、プログラムローン、直接投資ローン、都市への直接的フレームワークローン、金融仲介機関を介したフレームワークローン、および株式ファンド投資への参加を通じて、都市レベルのプロジェクトへと具体的に資金を供給します。

http://www.eib.org/en/projects

金融商品：債券、ローン、エクイティおよびファンド投資、ブレンディング（保証、技術支援、譲許的融資と組み合わせた最初の損失部分など）。大規模なプロジェクトには、政府、または金融仲介機関を介して、直接、あるいは間接的に資金を供給できます。技術支援は、欧州投資顧問ハブ、JASPERS、および ELENA、EPEC、fi-compass を含む都市に有益な他の助言手段等の戦略を通じてサポートします。2017 年、新たに専用の都市のアドバイザリープラットフォームである URBIS が、欧州投資顧問ハブの傘下で共同の取り組みとして発足しました。URBIS は、様々な EIB サービスの取り組みを統合して、都市機関がプロジェクトの能力を構築し、特注の資金調達ソリューションにアクセスして、都市投資プロジェクトを促進するのを支援します。

欧州復興開発銀行（EBRD）

当初は旧東欧地域の国々に焦点を当てていましたが、中央ヨーロッパから中央アジアまで 30 か国以上の開発を支援するまでに拡大しました。EBRD は、経済のあらゆる部門への持続可能性を主流化する多様な活動を行っています。

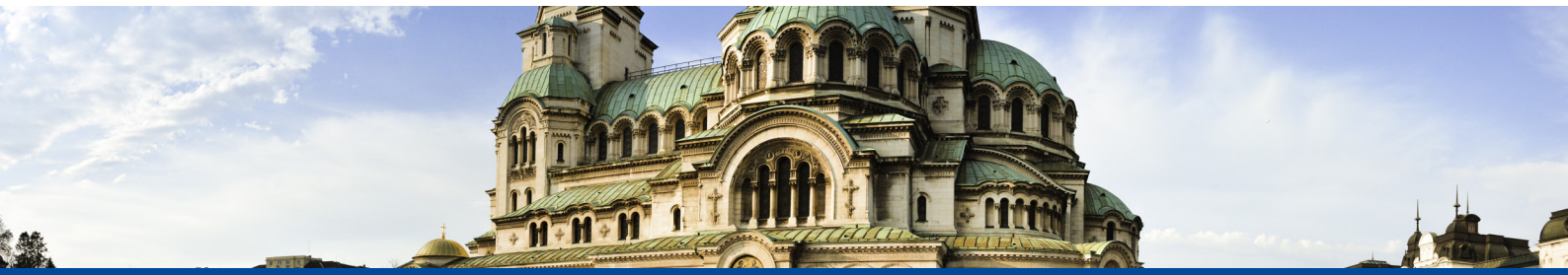
https://www.ebrd.com/

金融商品：サブソブリンローン、社債、準株式債務、保証、および対象となるクレジットライン。EBRD は、直接か、または地元の銀行や投資ファンドなどの金融仲介業者を通じて、主に民間企業に投資しています。地方自治体は、EBRD が支援する地方銀行を通じて融資を受けることができます。

グリーンシティプログラム

EBRD グリーンシティは、EBRD 確約基金の 10 億ユーロ以上の資金を使って、都市とその住民のより良い、より持続可能な未来の構築に努めています。このプログラムは、都市の環境上の課題を絞り込み、優先順位を付け、持続可能なインフラ投資や政策措置と結び付けることでこれを実現します。

http://www.ebrdgreencities.com/



詳細：ブルガリア、ソフィア

ソフィアは、首都を住民にとってより住みやすい環境に変えることを目指して、2018 年 5 月に EBRD グリーンシティーズに参加しました。市は、燃料消費と炭素排出量の増加を伴う道路輸送の増加などの要因に起因する圧力を受けています。GCAP の開発により、ソフィアはこれらの都市環境の課題に取り組むための体系的なアプローチを計画しました。GCAP は、投資と改革を優先順位付けすることにより、長期にわたりグリーンで持続可能な都市のビジョンの基盤を築きます。

2.2 国連開発気候基金

持続可能開発目標基金（SDG基金）

統合型多次元共同プログラムを通じて持続可能な開発活動をサポートするために、国連が 2014 年に作成した国際的な複数ドナーおよび複数機関の開発メカニズムです。SDG 基金は、2030 アジェンダを実施するために特別に設立された初の国連開発協力メカニズムです。その主な目的は、国連機関、中央政府、学界、市民社会、ビジネスを結びつけ、貧困問題に取り組み、持続可能な開発のための 2030 アジェンダを促進し、SDGs を達成することです。

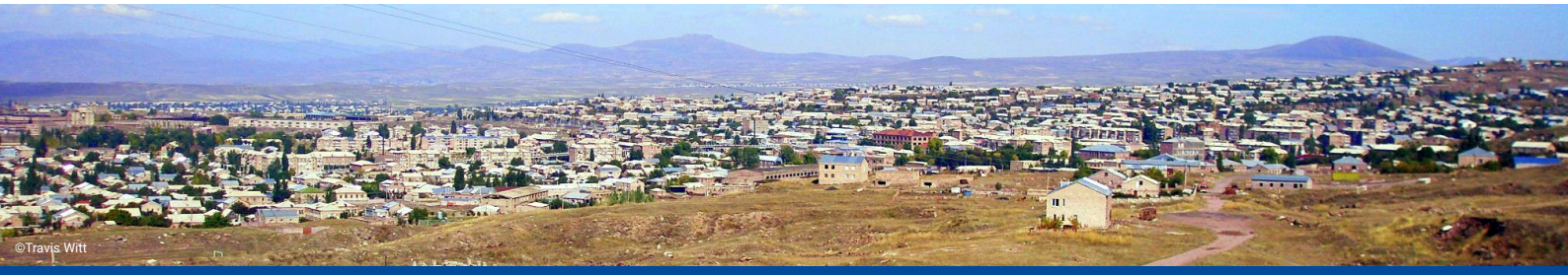
適用プロセス：全機関のメカニズムとして、SDG 基金は、国連機関を通じて、国連システムにわたり機能して、世界中で共同プログラムを実施しています。国内の国連最高代表者が国連常駐コーディネーターに任命され、戦略的な調整と実施に責任を負います。

UNFCCC 気候基金

気候変動に関する国連枠組条約は、同条約の実施において開発途上締約国に資金を提供するための資金メカニズムを確立しました。金融メカニズムの運用は、地球環境ファシリティ（GEF）と緑の気候基金（GCF）が運営体として委託されました。更に、締約国は次の 4 つの特別基金を設立しました。特別気候変動基金（SCCF）、最貧国基金（LDCF）、これらは共に GEF、GCF によって管理されています。および、適応基金（AF）。

多国間気候基金は、主に補助金と譲許的融資を使用します。これらの基金は、地方自治体や地方政府に直接アクセスできないか、あるいは、殆どアクセスできません。以下に、3 つの主要機関である緑の気候基金、グリーン環境施設、適応基金の申請プロセスに関する詳細情報を示します。

A European Union Programme


©Travis Witt

詳細：アルメニア、アーティク

このプロジェクトは、アルメニア・アーティク市が、気候変動により頻度と強度がますます高まっている水文気象学的脅威を激しく被ることからの回復力を向上させることを目的としています。このプロジェクトは、気候変動への回復力と適応を高めることにより、プロジェクト影響エリアにおいて、アーティク市下流にある貯水池に流れるゴミの量と農地（300 ヘクタールの耕地、190 ヘクタールの牧草地、15 ヘクタールの干し草の牧草地、640 ヘクタールの人工林、80 ヘクタールの貯水池、およびその他の自然景観）の汚染を削減します。

実施主体；環境プロジェクト実施ユニット

実施者：RA の自然保護省

適応基金

適応基金は、国連気候変動枠組条約の京都議定書に基づいて設立されました。基金の一部は、政府と民間の提供者から、更には、議定書のクリーン開発メカニズムプロジェクトの下で発行された認証排出削減量（CERs）の収益の 2% から資金提供されています。

金融商品：助成金

申請プロセス：認定された団体のみが資金にアクセスでき、コンセプトや完全なプロジェクト提案を提出できます。したがって、プロジェクトやプログラムの資金を申請するには、各国は認定された機関を通じて提案を提出する必要があります。次の 3 つのカテゴリがあります。国家実施機関（NIE）、地域実施機関（RIE）、多国間実施機関（MIE）[7]。プロジェクトやプログラムは、国の戦略と計画、もしくは国が決めた貢献に記載された優先順位に従っている必要があります。提案は、年に 3 回受け入れられます。つまり、年 2 回の適応基金理事会会議の前に 2 回、セッション間のレビューサイクル中に 1 回です。

緑の気候基金（GCF）

同基金は、気候変動の影響に対してとりわけ脆弱な国のニーズを考慮に入れて、低排出および気候レジリエンス開発へのパラダイムシフトを促進することを目指しています。この基金は、気候変動ファイナンスの新たなモデルを作成し、公共部門と民間部門の双方から投資を行っています。緩和と適応に同額の資金を提供することを目指しています。

金融商品：助成金、ローン、エクイティあるいは保証

申請プロセス：GCF は、プロジェクト自体を直接実施するのではなく、認証実施機関[8]とのパートナーシップを通じてプロジェクトを実施します。発展途上国は、GCF とのコミュニケーションポイントとして機能する国家指定機関（NDA）、またはフォーカルポイントを指定します。GCF 理事会が資金提供に同意するプロジェクトはすべて、NDA またはフォーカルポイントにより、異議を示さない書面として承認、表明される必要があります。認証実施機関は、NDA またはフォーカルポイントとの緊密な協議の中で、資金調達の提案を作成します。

https://www.greenclimate.fund/

7. 認定された団体リスト：https://www.adaptation-fund.org/apply-funding/implementing-entities/
8. GCF により認定された団体リスト：https://www.greenclimate.fund/how-we-work/tools/entity-directory

地球環境ファシリティ（GEF）

GEF は、幾つかの信託基金を管理し、適応基金の事務サービスを暫定的に提供しています。世界銀行は、GEF 受託者として機能し、GEF リソースの収集を支援しています。GEF 機関に資金を支払い、投資とリソースの使用に関する財務報告書を作成し、更に、予算とプロジェクト資金の適用を監視します。プロジェクトを支援する GEF の資金は、援助国から提供されます。これらの財政支援は、4 年ごとに拡充されます（近年では、GEF-6 2014~2018 年）。GEF は、次の重点分野戦略、生物多様性、気候変動緩和、国際水域、土地劣化、化学物質と廃棄物、持続可能な森林管理のいずれかに該当する国家プロジェクトおよびプログラムに資金を提供します。都市管理プロジェクトは、こうした重点分野のいくつかから資金を受け取ることができます。

https://www.thegef.org/

金融商品：通常助成金（基金により異なる）

適用プロセス：大抵の場合、GEF は政府のプロジェクトとプログラムをサポートする資金を提供します。政府は、実施機関を決定します（とりわけ、政府機関、市民社会組織、民間企業、研究機関）。GEF 運営拠点（OFP）は、国内すべての GEF 関連活動を調整します。OFP はプロジェクトのアイデアをレビューし、適格性基準と突き合わせてチェックし、新しいプロジェクトのアイデアが既存プロジェクトと重複しないことを確認します[9]。

持続可能な都市のためのグローバルプラットフォーム（GPSC）

GEF-6 持続可能な都市プログラムは、持続可能な開発と健全な生態系管理のための統合された都市計画、管理、資金調達を促進するよう、都市への支援を提供します。持続可能な都市のグローバルプラットフォーム（GPSC）は、都市の持続可能性の向上を目指す都市に対して、統合ソリューションと最先端の知識サポートを提供します。

https://www.thegpsc.org/

詳細：中国北京、貴陽、南昌、寧波、深圳、石家荘、天津

このプロジェクトは、交通インフラと都市開発の統合に焦点を当てています。中国の積極的なインフラストラクチャ目標を補完します。具体的には、2020 年までに、合計 6,000 km の都市鉄道インフラストラクチャと 4,000 の地下鉄駅を実現させます。

実施機関：世界銀行

2.3 EU基金

EU と欧州委員会は、資金調達の機会と、資金にアクセスし使用する方法に関するアドバイスを網羅する幅広い資金提供プログラムを通じて、サポートを提供しています。枠組みを与え、都市政策を形成する 2 つの主な政治的コミットメントがあります。EU のアーバンアジェンダは、アムステルダム協定[10]で 2016 年 5 月に発足しました。これは、ヨーロッパの都市の成長、暮らしやすさ、イノベーションを刺激し、社会的課題を見つけ出して、確実に取り組むために、加盟国、都市、欧州委員会および他の利害関係者間の協力を促進する新しいマルチレベルの活動方式となってます。

さらに、2014〜2020 年のプログラム期間では、都市の規模も地域政策の重要な核心となっています。この期間に、欧州地域開発基金（ERDF）リソースの少なくとも 50% が都市部に投資され、約 100 億ユーロが持続可能な都市開発のための統合戦略に直接割り当てられます。構造基金の他、都市開発に焦点を当てた他のプログラムや構想もあります。「首長誓約」は、都市がこの複雑なシステムの概要を把握し、ニーズに最も合ったプログラムを見つけるのに役立つインタラクティブな資金調達ガイドが開発されました。

https://www.covenantofmayors.eu/support/funding

9. GEF OFP のリスト：https://www.thegef.org/focal_points_list
10. https://ec.europa.eu/futurium/en/content/pact-amsterdam

EU では、外部政策の融合は、他の援助法を補い、関連する地域、国、および包括的な政策の優先順位を探るための重要な手段です。このメカニズムの原則は、EU の助成金を公的および民間の金融業者からの融資やエクイティ と組み合わせることにあります。

https://ec.europa.eu/europeaid/policies/innovative-financial-instruments-blending_en

結束基金

この結束基金は、住民あたりの国民総所得（GNI）がEU平均の 90% 未満の加盟国を対象としています。これは、経済的、および社会的格差を減らし、持続可能な開発を促進することを目指しています。

詳細：ルーマニア、アラド

このプロジェクトには、国の飲料水供給システム、並びに下水収集処理システムの双方に関する作業が含まれます。飲料水インフラストラクチャでは、プロジェクトは、Ineu の水源井戸を修復し、更に、システムの水道網を 5 km 延長し、10 km を修復しました。国の下水収集処理システムについては、プロジェクトは、下水網を 28 km 延長し、更に、追加の 5 km を修復しました。また、2 ヵ所の排水ポンプ場を更新し、2 km の移送下水回収施設を建設して、6 ヵ所の処理施設を改修しました。こうした取り組みの直接的な結果として、今では、プロジェクト地域の人口の 98% が、水道網につながり、質の高い飲料水の供給源を確保しています。さらに、人口の 96% が、下水システムにつながっています。

2.4 多国間および二国間融資

多国間および二国間融資機関は、（譲許的）融資、助成金、エクイティ、保証などを含み、国の金融機関と同じ手段で資金調達を行っています。

二国間融資を提供している二国間開発協力機関の詳細なリストは、以下の通りです。

https://unfccc.int/topics/climate-finance/resources/multilateral-and-bilateral-funding-sources

3. 提案

資金の利用しやすさ、およびアクセスのしやすさを改善するには、地方、地域、国を含む政府のすべてのレベルで行動を強化する必要があります。SDGs を達成し、パリ協定を実現させるための都市の可能性が明らかとなるよう、地方レベルでの投資と気候適応行動を可能にする環境を作り上げることが急務です。

地域レベルで優れたガバナンスを確保することは、この方針に向けた重要な第一歩です。地域および地方自治体には、資金を有効に管理できることを実証する必要があります。これは、キャパシティビルディングと専門都市スタッフへの投資（金融投資コンサルタント、リスク専門家、最高財務責任者など）によって改善できます。同時に、各国政府は、(a) 国家から気候行動が実施される地方レベルまでのリソースの流れを促進し、(b) 官民パートナーシップ（PPP）からの投資を体系的に活用する地方自治体および地域政府の自治を確保するために、必要な規制環境を作成する必要があります。

国際金融機関は、地方政府への財源の利用しやすさ、およびアクセスのしやすさを高めるよう求められています。アクセスのしやすさを拡大するために、小規模プロジェクトに資金を提供するための柔軟な投資メカニズムの作成に加えて、都市レベルで持続可能で財政的に魅力的なプロジェクトを開始するために、プロジェクト準備のためのかなり早い段階での十分な能力開発と技術的および財政的支援が必要となります。

短期と中期の都市開発の見込み費用を賄うのに十分な単一財源はありません。その代わりに、都市は、国際、国内、地方、およびコミュニティの財源からの公的資金と私的資金の混合をブレンドする必要があります（例えば、ローン、助成金、債券、マイクロファイナンス、税収、コミュニティ融資、クラウドソーシングなど）。多様化により、より持続可能で、地域で制御された戦略のリスクが分散されます。したがって、新しいパートナーを、気候ファイナンス・パズルの適格な 1 ピースと見なす必要があります。

INTERNATIONAL URBAN COOPERATION
European Union

A European Union Programme

IUC プログラム

国際都市間協力（IUC）プログラムにより、世界の様々な地域の都市がつながり、共通の問題に対処する解決策を共有できるようになります。これは、公共部門と民間部門並びに研究とイノベーションの代表者、コミュニティグループ、市民とが協力して持続可能な都市開発を促進するための欧州連合による長期戦略の一環です。IUC の参加を通じて、都市は世界中の連携組織と知識を共有および交換することで、よりグリーンで、より豊かな未来を築くことができます。

IUC プログラムは、地方自治体が互いに学び合い、積極的な目標を設定し、永続的なパートナーシップを築き、新しいソリューションを試し、都市の国際的な姿勢を高める機会です。その活動は、EU の都市計画、国連の持続可能な開発目標、パリ協定など、都市開発と気候変動に関する主要な国際協定だけでなく、政策目標の達成も支援します。

著者

エステル・モジョロシー博士

謝辞

シルビア・アッサリーニ、ジョルジア・ランベリ、マリーケ・ファン・スタデン

レイアウト

マッテオ・フランチェスキ

グラフィック

ショーン・キャロル、デニス・クンツ（ウンガー+）、欧州サービスネットワーク

A European Union Programme

この出版物の内容は、IUC 調整部門だけの責任で記載されるものであり、欧州連合の見解を反映するものとして解釈されるべきではありません。欧州連合の機関や実体、あるいはこれらの代理で行動する者のいずれも、本書に含まれる情報の使用に関して責任を問われることはありません。